

エリート大学に行くことは本当に将来的に有利なのか？ ——キャリアと家族形成の成果に与える影響から

Ge, S., E. Isaac and A. Miller (2022) "Elite Schools and Opting In: Effects of College Selectivity on Career and Family Outcomes," *Journal of Labor Economics*, Vol. 40, No. S1, S383-S427.

神戸国際大学経済学部講師 宮 昊君

I はじめに

文部科学省の『学校基本調査』によれば、日本の大学進学率は年々増加傾向にある一方で、少子化などの要因で大学受験者数は減少している。それにもかかわらず、入試難易度の高い大学の受験倍率は高く、いわゆるエリート大学への入学を巡る受験戦争が繰り返されている。その背後には、エリート大学で受けた教育や卒業証書が、卒業後に経済的なリターンをもたらすという可能性が考えられる。

この点について、アメリカでは、エリート大学への進学は高収入と強く相関することが知られてきた。しかし、Dale and Krueger (2002) は、個人の能力が同じであれば、大学の入試難易度による収入の格差は観察されないことを実証的に明らかにしている。では、このような事実にもかかわらず、人々が依然としてエリート大学への進学に高い価値を置くのはなぜだろうか？

このような疑問に答えるため、今回紹介する論文は、労働市場だけでなくさまざまな成果に注目することで、入試難易度の高い大学に進学することの意味を再検討することを目的としている。

II データと分析方法

分析手法

この研究では、個人がどの大学に合格し、どの大学に不合格であったか、そしてどの大学に入学したかの情報を利用することで、受験パターンや能力が同じ個人の間で、異なる進学先の効果を分析している。そのうえで、大学入学共通試験である SAT スコア（以下、スコアと呼ぶ）の平均値で評価した大学の質が、卒業後のキャリアや結婚、家族形成といった成果に及ぼす影響について、男女別に検証している。

既存研究と比較したこの研究の特色は2点ある。第一に、既存研究の多くは、学生が大学への応募の際に提出する高校時代の GPA (Grade Point Average) を分析に利用している。そのうえで、GPA を基準としてぎりぎり上位の大学に合格した学生と、ぎりぎり上位の大学を不合格になった学生を比較するという手法（回帰不連続デザイン、RDD と呼ばれる）を用いて、上位大学に進学することの因果効果を推定している。しかし、アメリカでは、エリート校は GPA だけでは評価しないことが多いため、こうした分析の対象外となる。また、RDD で示されるのは、いい大学にぎりぎり合格した学生に対する効果であって、より優秀な学生が分析対象に含まれていない。それに対して、この研究では、スコアが高い学生や大学を分析対象に含めている。第二に、既存研究では大学の質が労働市場での成果に与える影響の検証がほとんどである。それに対して、この研究では、大学院進学や就職といった大学卒業後のキャリアや、結婚や家族形成といった広範な成果への影響を検証している。

データ

この研究では、34 の大学の学生を対象として、College and Beyond Survey というサーベイデータを、Higher Education Research Institute や College Entrance Examination Board という各大学の業務記録から得た学生個人の教育関連データにマッチさせている。分析に当たっては、スコアの平均点が高い、アメリカの 34 の大学の入学者を対象とし、彼ら／彼女らが大学を出てからの年収や職業、教育、配偶者情報といった成果に関する情報と、高校時代の成績や親の情報、大学への応募情報、大学の合否情報や、それぞれの大学のスコアの平均点などの情報を用いている。

推定モデルの被説明変数として、大学進学後の教育

成果、労働市場や家族形成の成果変数が用いられている。このうち、教育成果としては、大学の学位あるいは、大学院に進学したか否かなどが用いられている。労働市場の成果としては、労働市場に参加するか否か、正規労働者であるか否か、や年収が用いられている。家族形成の指標には、結婚状態や子どもの有無、結婚している場合は、結婚相手の質（学歴や収入など）が用いられている。関心のある説明変数は、大学のスコアの平均点、つまり大学の質となる。その他の共変量として、性別や人種、民族、学生個人のスコアや高校のランクが用いられている。

Ⅲ 推定結果

上記分析手法に基づいた主な結果は以下のとおりである。

第1に、大学の質が労働市場での成果に及ぼす効果についてである。全サンプルでは出身大学の平均点が高くなると、労働市場に出てからの収入が増加する。男女別でみると、女性の収入が増加するのに対して、男性の収入への影響は統計的に有意ではない。また、大学の質は女性の労働市場への参加確率を上昇させる一方で、男性への影響は見られない。さらに、就業者に限定した場合、大学の質が正規雇用の確率に与える影響は全サンプルでは統計的に有意ではない。したがって、大学の質が将来の収入を高める効果は、雇用形態の差ではなく、労働市場への参加を通じたものであると言える。

第2に、大学の質が教育成果に与える効果を男女別で推定したところ、出身大学の平均点が高くなると、女性では大学院での学位を取得する確率が上昇する一方、男性では影響がみられない。ただし、学位の上昇が年収の増加につながるという証拠は得られなかった。

第3に、大学の質が30歳代での結婚確率に与える効果について、女性では、出身大学の平均点が高くなれば結婚確率が低下するのに対して、男性では影響が見られない。さらに、大学の質が収入に与える影響を家族形成の状況別にみると、既婚女性や子どもを持っている女性では、大学の質が収入を高める効果が確認される一方で、独身女性や子どもを持っていない女

性、ならびに男性については、そのような効果が見られなかった。

最後に、大学の質が将来のパートナーの質に与える影響を見ると、女性については、出身大学の質が高いほど、高学歴のパートナーを見つける確率は高くなるが、高収入のパートナーを見つける確率には影響せず、男性の場合はどちらの影響も見られなかった。

以上の結果から、個人の観察不可能な特性を制御すると、大学の質は女性の将来のキャリアや家族形成に顕著な効果をもつ一方で、男性にはそのような影響がないといえる。

Ⅳ 結果の含意

この研究によれば、出身大学の質がもたらす影響は、ジェンダーや家族形成のパターンによって異質であり、特に女性にとって、大学の質は将来の労働市場での成果、家族形成やその質にまで幅広い影響を及ぼすことがわかった。翻って、日本においても、大学の質が将来の職場での昇進や年収に与える効果に関する研究がある（Kawaguchi and Ma 2008 など）。それらの結果は、日本においては特定の有名大学に進学することは将来的に有利であることを示唆する研究も存在するが、労働市場以外の成果への影響の検証は不足している。今後は、さまざまな観点から入試難易度の高い大学に入ることを検討することが期待される。

参考文献

- Dale, Stacy Berg and Alan B. Krueger (2002) "Estimating the Payoff to Attending a More Selective College: An Application of Selection on Observables and Unobservables," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 117, No. 4, pp. 1491-1527.
- Kawaguchi, D. and Ma, W. (2008) "The Causal Effect of Graduating from a Top University on Promotion: Evidence from the University of Tokyo's 1969 Admission Freeze," *Economics of Education Review*, Vol. 27, No. 2, pp. 184-196.

ごん・はおじゅん 神戸国際大学経済学部講師。最近の論文に「配偶者控除制度、最低賃金と既婚パート女性の労働供給」神戸大学経済学研究科・ディスカッション・ペーパー、No. 2021 (2020年)。労働経済学専攻。